



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
 コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 敏彦

TEL 045-478-3111

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,614	7.5	4,628	23.9	4,668	26.2	3,287	11.7
2019年3月期	42,834	1.4	6,084	27.8	6,325	19.6	3,722	31.8

(注) 包括利益 2020年3月期 1,610百万円 (58.7%) 2019年3月期 3,900百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	139.49		6.4	7.6	11.7
2019年3月期	157.70		7.4	10.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	60,638	51,519	84.4	2,172.66
2019年3月期	61,471	51,329	83.0	2,164.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,202百万円 2019年3月期 51,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,830	6,482	1,664	13,819
2019年3月期	6,695	6,687	1,950	15,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	1,420	38.0	2.8
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	1,183	35.8	2.3
2021年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		85.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	14.2	1,400	69.8	1,400	70.0	1,100	66.5	46.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	24,583,698 株	2019年3月期	24,583,698 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,017,024 株	2019年3月期	1,017,025 株
期中平均株式数	2020年3月期	23,566,674 株	2019年3月期	23,604,565 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2020年3月期 106,940株 2019年3月期 107,000株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦による貿易量の減少と企業の投資活動の低迷に加えて、2020年始からの新型コロナウイルスの世界的流行により米国、欧州、アジアでの経済活動が停滞しました。米国経済では、良好な雇用・所得環境を背景に内需が底堅く推移していましたが、3月には消費者マインドが大きく低下し自動車販売台数も前月比約3割減となるなど不透明な状況が続いております。中国経済では、米中貿易摩擦の影響及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動・生産活動の制限により大きく停滞しました。自動車の生産・販売台数は前期比約84%に留まり、特に第4四半期では前年同期比で約40%減少しました。欧州では、世界的な景気減速により外需が低迷したことで製造業が低調に推移したことに加え、3月には新型コロナウイルス感染拡大により景気は大きく押し下げられ、自動車販売は前年同月比約55%減少と他地域同様に大幅に減少しました。

わが国の経済におきましても、個人消費や設備投資を中心とした国内需要が増加し堅調に推移してはいましたが、消費税増税後は消費マインドが冷え込み、さらに新型コロナウイルス感染拡大により不透明感が一層強まっております。

このような事業環境の下、当社グループの主力である車載市場の販売は、主要消費地である中国を中心に自動車販売が低迷した影響を大きく受けました。カーオーディオやカーナビを中心としたカーAVN分野では、製品自体のcockpit化やコネクティッド対応等の将来の変化を見据えた新たな開発を進めてまいりましたが、自動車販売台数の減少及び自動車1台あたりのコネクタの搭載数量の減少の影響により、販売が減少しました。一方で、注力分野である安全系のADAS（先進運転支援システム）向けや電動化の進展に伴い新たに自動車に搭載されているパワートレイン向け等のコネクタについては、市況が低迷している環境下においても好調を維持しました。ADAS向けでは先進国の自動車販売台数減少の影響を受けたものの、車載カメラ向けを中心に新規搭載が進み前期比約5%増加となりました。パワートレイン向けにおいても環境対応車の増加により前期比約50%増加と成長を維持しました。コンシューマー市場においては、OA機器向けやゲーム機向けなどで販売は総じて減少しましたが、第3四半期からテレビの自動組立用途の新開発BtoB可動コネクタ製品の出荷が開始されております。インダストリアル市場においては、上半期は米中貿易摩擦を背景とした中国での設備投資抑制により販売が減少しましたが、下半期は回復傾向で推移し前期比で概ね横ばいとなりました。

なお、新型コロナウイルスによる第4四半期における売上高減収への影響は約9億円であり、地域別には中国を中心としたアジア地域で約7億円、欧州地域で約1億3千万円、北米地域で約4千万円、日本で約3千万円であります。

以上の結果、売上高は、前期比7.5%減の396億1千4百万円となりました。営業利益は前期比23.9%減の46億2千8百万円、経常利益は同26.2%減の46億6千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.7%減の32億8千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末(2019年3月末)に比べ8億3千3百万円減少し、606億3千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金16億3千7百万円の減少、受取手形及び売掛金2億7千7百万円の減少、商品及び製品4億7千6百万円の減少、原材料及び貯蔵品3億9千5百万円の減少等により27億8百万円減少し323億9千5百万円となりました。固定資産は、建物3億4千3百万円の増加、機械装置9億4千2百万円の増加、土地4億6千3百万円の増加、建設仮勘定3億8千8百万円の増加等により18億7千4百万円増加し282億4千2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少し、91億1千8百万円となりました。流動負債は、未払金5億6千4百万円の増加、支払手形及び買掛金4億4千1百万円の減少、未払法人税等16億5千2百万円の減少等により15億1千4百万円減少し79億2千8百万円となりました。固定負債は、長期未払金3億8千4百万円の増加等により4億9千1百万円増加し11億9千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加32億8千7百万円、剰余金の配当による減少14億2千万円、為替調整勘定の減少15億6千万円等により前連結会計年度末に比べ、1億8千9百万円増加し515億1千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により68億3千万円増加し、投資活動により64億8千2百万円、財務活動により16億6千4百万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ16億3千7百万円減少し、138億1千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動では、税金等調整前当期純利益43億3千9百万円、減価償却費45億3千5百万円、たな卸資産の減少額6億9百万円に伴う資金の増加から、法人税等の支払額26億3千5百万円に伴う資金の減少を差し引き、資金の増加額は68億3千万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得64億3千1百万円の支出により、資金の減少額は64億8千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動では、長期借入金の返済6千1百万円、配当金の支払14億2千万円等により、資金の減少額は16億6千4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とこれに伴う感染防止策により企業活動・生産活動が著しく停滞しており、収束の時期次第では、さらなる悪影響を及ぼすと予想されます。主力の車載市場においては、2020年内は世界各地域で新型コロナウイルスの影響により、自動車販売台数は前年比で約20%減少すると想定しております。非車載市場においても、インダストリアル市場では新型コロナウイルスの影響により市場規模が縮小すると想定しております。

2021年3月期において、売上面では、上記想定を前提に、第1四半期(2020年4月1日から2020年6月30日まで)までは現在の不安定な状況が続くものとし、第2四半期(2020年7月1日から2020年9月30日まで)以降は、徐々に回復が進んでいくものと仮定し、340億円(対前期比14.2%減)と見込んでおります。市況が不透明な中でも、車載市場では、環境対応車の台数増加に伴い、当社が注力して取り組んできたパワートレイン向けの売上は増加する見通しにあり、コンシューマー市場でもゲーム機及びテレビ向けの自動組立対応コネクタの搭載があり売上が増加する見通しです。これらの当社の伸長製品の売上増に加え、第2四半期以降の市況の回復と相まって、2021年3月期後半は2020年3月期並みに回復し、2022年3月期はさらに拡大すると想定しております。損益面では、販売の状況が厳しい中でも原価低減や全社的なコスト削減、生産性向上のための改善活動をより一層推進し、連結営業利益14億円(対前期比69.8%減)、連結経常利益14億円(同70.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同66.5%減)を見込んでおります。なお、機動的な財務基盤運用を可能とするため、銀行融資枠(コミットメントライン)を拡大しております。

為替レートは、108円/ドル、120円/ユーロを前提としております。

一方で、中長期的には、当社の事業領域である車載市場、コンシューマー市場、インダストリアル市場においては自動車の電動化、ADASの進展、ロボット化、5Gなど技術の進歩が顕著であり、より高機能化された製品や新たな製品の開発が進むことが予想されます。

こうした状況の下、当社は、「顧客価値を創造する100年企業」を掲げ、長期ビジョンで目指す「売上高1,000億円」に向けて、車載市場においては自動車の電動化やADASの進展に伴い、成長が見込まれる安全系やパワートレイン系といった5つのアプリケーション分野に注力し、インダストリアル市場においては省力化に貢献するPLC、センサー、インバータ、ロボット等の産業機器分野や5Gが到来する通信分野での売上拡大を図ります。また、将来の成長に向けてマーケティング活動の強化により、他社より先行したオンリーワン製品の開発を行い、生産面においては生産リードタイムの短縮と徹底した原価低減とスマートファクトリー化により生産力の向上を図ります。

管理面では、コーポレートガバナンスの強化、人材育成とダイバーシティマネジメントの推進、ERPを含む情報インフラの整備を行い、経営基盤を強化して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,456	13,819
受取手形及び売掛金	10,382	10,104
商品及び製品	5,056	4,579
仕掛品	44	27
原材料及び貯蔵品	2,633	2,237
その他	1,546	1,674
貸倒引当金	△15	△47
流動資産合計	35,103	32,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,874	7,571
減価償却累計額	△2,674	△3,028
建物及び構築物（純額）	4,199	4,543
機械装置及び運搬具	24,414	26,782
減価償却累計額	△12,497	△13,922
機械装置及び運搬具（純額）	11,917	12,859
工具、器具及び備品	14,356	15,005
減価償却累計額	△10,808	△11,610
工具、器具及び備品（純額）	3,547	3,395
土地	1,268	1,732
建設仮勘定	3,292	3,680
有形固定資産合計	24,225	26,211
無形固定資産		
ソフトウェア	209	272
その他	322	22
無形固定資産合計	532	295
投資その他の資産		
投資有価証券	628	595
繰延税金資産	682	702
その他	354	496
貸倒引当金	△55	△58
投資その他の資産合計	1,610	1,735
固定資産合計	26,368	28,242
資産合計	61,471	60,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,686	3,245
短期借入金	373	358
1年内返済予定の長期借入金	61	56
未払法人税等	2,007	355
賞与引当金	456	467
その他	2,855	3,444
流動負債合計	9,442	7,928
固定負債		
長期借入金	66	9
退職給付に係る負債	371	529
役員株式給付引当金	8	8
その他	253	643
固定負債合計	699	1,190
負債合計	10,141	9,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	35,962	37,829
自己株式	△995	△995
株主資本合計	49,351	51,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	4
為替換算調整勘定	1,538	△21
退職給付に係る調整累計額	102	1
その他の包括利益累計額合計	1,663	△15
非支配株主持分	315	317
純資産合計	51,329	51,519
負債純資産合計	61,471	60,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	42,834	39,614
売上原価	27,942	26,626
売上総利益	14,891	12,988
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,240	881
役員報酬	136	147
給料及び手当	2,061	2,059
賞与引当金繰入額	239	211
退職給付費用	94	114
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
役員株式給付引当金繰入額	8	—
福利厚生費	482	470
旅費及び交通費	337	259
通信費	151	152
賃借料	289	181
消耗品費	84	72
研究開発費	1,330	1,402
その他	2,341	2,405
販売費及び一般管理費合計	8,807	8,359
営業利益	6,084	4,628
営業外収益		
受取利息	38	70
受取配当金	6	3
為替差益	190	—
その他	59	65
営業外収益合計	295	139
営業外費用		
支払利息	33	26
為替差損	—	57
その他	21	15
営業外費用合計	54	99
経常利益	6,325	4,668
特別損失		
固定資産除却損	151	172
減損損失	—	156
特別損失合計	151	328
税金等調整前当期純利益	6,173	4,339
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,014
過年度法人税等	938	—
法人税等調整額	26	21
法人税等合計	2,413	1,036
当期純利益	3,759	3,303
非支配株主に帰属する当期純利益	37	15
親会社株主に帰属する当期純利益	3,722	3,287

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,759	3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△18
為替換算調整勘定	144	△1,574
退職給付に係る調整額	2	△100
その他の包括利益合計	140	△1,693
包括利益	3,900	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,855	1,608
非支配株主に係る包括利益	45	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	33,423	△325	47,482
当期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△670	△670
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,538	△670	1,868
当期末残高	5,640	8,744	35,962	△995	49,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	1,401	99	1,530	270	49,283
当期変動額						
剰余金の配当						△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益						3,722
自己株式の取得						△670
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	136	2	132	45	178
当期変動額合計	△6	136	2	132	45	2,046
当期末残高	23	1,538	102	1,663	315	51,329

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	35,962	△995	49,351
当期変動額					
剰余金の配当			△1,420		△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益			3,287		3,287
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,866	0	1,866
当期末残高	5,640	8,744	37,829	△995	51,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23	1,538	102	1,663	315	51,329
当期変動額						
剰余金の配当						△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益						3,287
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△1,560	△100	△1,678	1	△1,677
当期変動額合計	△18	△1,560	△100	△1,678	1	189
当期末残高	4	△21	1	△15	317	51,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,173	4,339
減価償却費	4,116	4,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△167	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	58
受取利息及び受取配当金	△45	△74
支払利息	33	26
為替差損益 (△は益)	△40	△43
固定資産除却損	151	172
減損損失	—	156
売上債権の増減額 (△は増加)	241	△240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,028	609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△645	△7
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△346	△45
その他	71	△125
小計	8,478	9,412
利息及び配当金の受取額	49	78
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△1,806	△2,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,695	6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,653	△6,355
無形固定資産の取得による支出	△78	△75
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	46	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,687	△6,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56	△61
自己株式の取得による支出	△670	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,182	△1,420
リース債務の返済による支出	△40	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	△1,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,895	△1,637
現金及び現金同等物の期首残高	17,352	15,456
現金及び現金同等物の期末残高	15,456	13,819

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的な影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「建物及び構築物」が283百万円、「機械装置及び運搬具」が27百万円、「工具、器具及び備品」が11百万円、「土地」が207百万円、流動負債の「その他」が158百万円及び固定負債の「その他」が385百万円、それぞれ増加しており、無形固定資産の「その他」が305百万円減少しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「開業費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「開業費」1百万円、「その他」19百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く)を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」(以下「本制度」)を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、2019年3月末日に終了する事業年度から2021年3月末日に終了する事業年度までの3事業年度を対象として、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、669百万円及び106,940株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
神奈川県川崎市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県常陸大宮市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に156百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,877	18,728	7,949	7,278	42,834	—	42,834
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,090	20,619	27	2	44,740	△44,740	—
計	32,968	39,347	7,977	7,280	87,574	△44,740	42,834
セグメント利益	4,801	2,380	263	296	7,741	△1,657	6,084
セグメント資産	28,427	35,450	3,727	3,229	70,835	△9,363	61,471
その他の項目							
減価償却費	1,053	3,051	1	9	4,116	—	4,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,878	2,361	3	5	5,249	—	5,249

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,608百万円及び債権と債務の相殺消去等△10,972百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,696	16,430	7,854	6,631	39,614	—	39,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,874	18,341	9	1	40,226	△40,226	—
計	30,571	34,772	7,864	6,633	79,841	△40,226	39,614
セグメント利益	3,726	1,328	240	317	5,613	△984	4,628
セグメント資産	26,648	36,815	3,793	3,433	70,690	△10,052	60,638
その他の項目							
減価償却費	1,173	3,321	31	9	4,535	—	4,535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,652	2,852	129	2	6,636	—	6,636

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430百万円及びたな卸資産の調整額等446百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,052百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,441百万円及び債権と債務の相殺消去等△11,494百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,877	11,480	7,247	7,949	7,278	42,834

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
(2) 欧州……………ヨーロッパ地域
(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
7,123	8,604	5,636	2,861	24,225

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,696	10,258	6,171	7,854	6,631	39,614

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
7,537	9,248	5,831	3,595	26,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	156	—	—	—	156	—	156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,164円68銭	2,172円66銭
1株当たり当期純利益	157円70銭	139円49銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 前連結会計年度より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、106,970株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,722	3,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,722	3,287
普通株式の期中平均株式数(株)	23,604,565	23,566,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。